

○各経営指標の状況

ア 収支改善に係るもの

(単位:%)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	R1	R2目標
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
経常収支比率	92.3	92.3	96.0	95.9	88.2	92.0	100.0
				89.6	90.0	109.6	
医業収支比率	78.4	81.0	81.1	84.4	76.5	79.1	87.1
				77.7	74.6	89.5	

経常収支比率、医業収支比率とも令和元年度に大きく伸びていますが、前年度の資金不足の解消のため繰入金を大幅に増額したことによります。経常収支比率は平成30年度、令和元年度とも目標値を達成しているものの、いずれも繰入金の増額による収益の増によるものです。

医業収支比率は平成30年度まで目標値を下回っていますが、29年度は給与費の増、30年度は患者数の減による収益の減によるものです。

イ 収入確保に係るもの

(単位:人・円)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29	H30	R1	R2目標
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	
1日あたり 入院患者数	47.0	45.4	41.1	47.0	50.0	48.0	48.0
				47.3	42.3	46.5	
1人あたり 入院診療単価	25,201	24,290	25,865	23,000	24,000	25,160	28,479
				23,435	23,272	22,759	
1日あたり 外来患者数	217.3	210.1	193.9	180.0	190.0	190.0	190.0
				182.7	171.3	163.1	
1人あたり 外来診療単価	6,662	6,854	7,005	7,050	7,000	7,150	7,150
				7,167	7,505	7,777	

入院では、患者数は平成29年度で目標を超えたものの30年度で大きく落ち込み、令和元年度では持ち直しましたが目標を下回っています。診療単価は平成29年度に入院基本料の基準を引き下げて以降徐々に下降しており、患者数の減少と合わせ入院収益の減少につながっています。

外来では、患者数は平成29年度は目標を超えていますが、年々減少してきています。一方で診療単価は年々上昇しており人数の減少分を単価で補っている状況となっています。

ウ 経費削減に係るもの

(単位: %)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29 上段:目標 下段:実績	H30 上段:目標 下段:実績	R1 上段:目標 下段:実績	R2目標
職員給与比率	75.1	74.1	78.5	85.6	80.1	79.6	71.9
				83.4	87.3	72.7	
材料費対 医業収益比率	14.6	14.5	16.2	17.6	17.8	16.2	15.1
				16.2	15.1	13.1	

医業収益に対する職員給与比率は、平成 29 年度以降入院外来収益の減により相対的に上昇しています。一方で材料費はいずれも目標値を達成しています。

エ 経営の安定性に係るもの

(単位: 人)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29 上段:目標 下段:実績	H30 上段:目標 下段:実績	R1 上段:目標 下段:実績	R2目標
常勤医師数 (年度末)	5	5	5	5	5	5	5
				5	5	5	

常勤医師数は、平成 29 年度中に入退職があつて以降は変動が無く推移しています。

(単位: 千円)

	H26実績	H27実績	H28実績	H29 上段:目標 下段:実績	H30 上段:目標 下段:実績	R1 上段:目標 下段:実績	R2目標
収益的収支 一般会計繰入金	368,636	320,000	358,543	329,956	288,000	285,000	285,000
				329,954	361,598	588,393	
資本的収支 一般会計繰入金	61,885	88,709	66,874	91,196	69,454	75,855	72,265
				91,196	69,389	60,970	

収益的収支に係る一般会計繰入金は、一般会計の財政状況を鑑みた目標設定としていましたが、実際には 3 億 3 千万円から 3 億 6 千万円程度は必要となっています。その程度繰り入れたとしても場合によっては資金不足となることがあり、事実平成 30 年度には資金不足となってしまいました。令和元年度では前年度の資金不足を解消するため大幅に増額しましたが、今後に向けてはやはり財政状況から 3 億 5 千万円程度を目標にする必要があります。

資本的収支に係る一般会計繰入金は、過去の設備投資に係る起債の償還に対する一定割合を繰り入れますが、現病院の移転新築に係る分があと 10 年ほど続きます。